

西原町水道事業経営戦略

令和2年度

西原町役場 上下水道課

西原町 } 水道 } 事業経営戦略
簡易水道

団 体 名 : 沖縄県西原町

事 業 名 : 西原町水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	1964年 6月 25日	計画給水人口	34,668 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適	現在給水人口	35,133 人
		有収水量密度	2.5 千m ³ /ha

② 施設

水 源	表流水, ダム, 伏流水, 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	0	管 路 延 長	169.8	km
	配水池設置数	5			
施 設 能 力	13,910 m ³ /日	施 設 利 用 率	87.6 %		

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	水道料金は、臨時用を除き、家庭用は8m ³ まで、団体用および営業用は10m ³ までを基本水量とし、用途別の単価を定めている。 基本水量を超えた水量は超過水量とし、通増制の単価を定めている。	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 5 年 10 月 日	

<料金表>

種別	用途別	基本料金 (1箇月につき)		超過料金
		水量	料金	
専用給水装置	家庭用	8立方メートルまで	1,095円	9立方メートルから25立方メートルまで 1立方メートルにつき176円 26立方メートルから50立方メートルまで 1立方メートルにつき190円 51立方メートルから100立方メートルまで 1立方メートルにつき205円 101立方メートル以上 1立方メートルにつき219円
	団体用	10立方メートルまで	1,571円	11立方メートルから100立方メートルまで 1立方メートルにつき200円 101立方メートルから200立方メートルまで 1立方メートルにつき219円 201立方メートルから500立方メートルまで 1立方メートルにつき238円 501立方メートル以上 1立方メートルにつき257円
	営業用	10立方メートルまで	1,905円	11立方メートルから100立方メートルまで 1立方メートルにつき219円 101立方メートルから200立方メートルまで 1立方メートルにつき238円 201立方メートルから500立方メートルまで 1立方メートルにつき257円 501立方メートル以上 1立方メートルにつき276円
	臨時用	1立方メートルにつき	524円	
共同給水装置	共同用	料金算定の基礎となる使用水量は、親メーターの指示数に基づき、各世帯均等に使用したものとみなし、家庭用なみの料金とする。		

④ 組織

職員は9人雇用している状況である。その体制は今後も続く見込みである。職員の年齢構成について30歳以下の職員がおらず、若い世代への知識や技術の継承が課題である。
また、監視装置を役場本庁にある上下水道課に設置し、遠隔でも配水池水位、流量などが把握できるようにしている。
地理情報システムを導入しており、管種、管径、布設年度などから管路の管理を行っている。

<職員数・職種・年齢構成等>

年度	課長	業務係		施設係		給水係		合計
		事務吏員	技術吏員	事務吏員	技術吏員	事務吏員	技術吏員	
令和2年度	1	3	0	0	3	0	2	9

	人数
61歳～	0
51～60歳	4
41～50歳	3
31～40歳	2
～30歳	0
合計	9

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成28年度にアセットマネジメントを作成し、更新需要の見通しと料金水準の方向性を確認した。
町全域で漏水調査を行い漏水箇所の発見、修復により有収率を向上させている。
水道未払い世帯に対しては、給水停止の措置を行い料金徴収強化を図っている。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

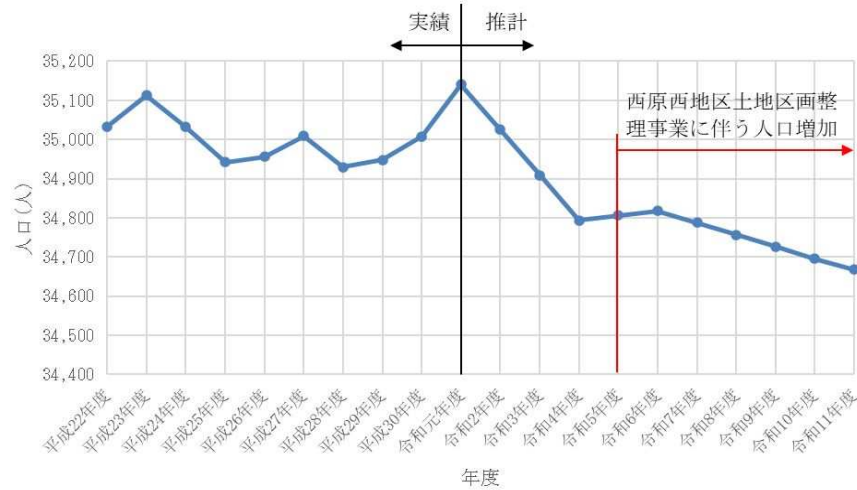
※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

経営比較分析表等による類似団体は末端給水事業における3万人以上5万人未満の団体のことであり、全国での団体数は200、沖縄県においては西原町、石垣市、南城市、読谷村が該当する。
経営の健全性・効率性および老朽化の状況ともに、類似団体平均値および平成30年度全国平均より良好である。
今後は、給水人口の減少による給水収益の減少や老朽施設の増加による更新費用の増加等に対し適切な対策を講じ、健全な経営が保持できるよう努める。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

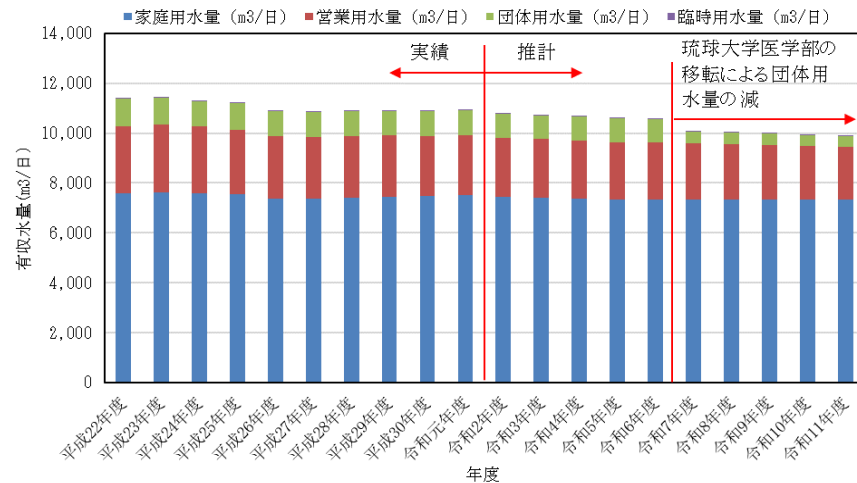
過去10年間の給水人口は横ばい傾向にあり、過去10年間で111人増加している。
 コーホート要因法による将来推計に対し、西原西地区土地区画整理事業による社会増を加えた結果、令和11年度の給水人口は34,668人となり、令和元年度の35,133人と比較して465人減少する。



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給水人口 (人)	35,022	35,102	35,021	34,931	34,947	35,001	34,922	34,940	35,000	35,133
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
給水人口 (人)	35,025	34,909	34,794	34,806	34,818	34,788	34,757	34,727	34,696	34,668

(2) 水需要の予測

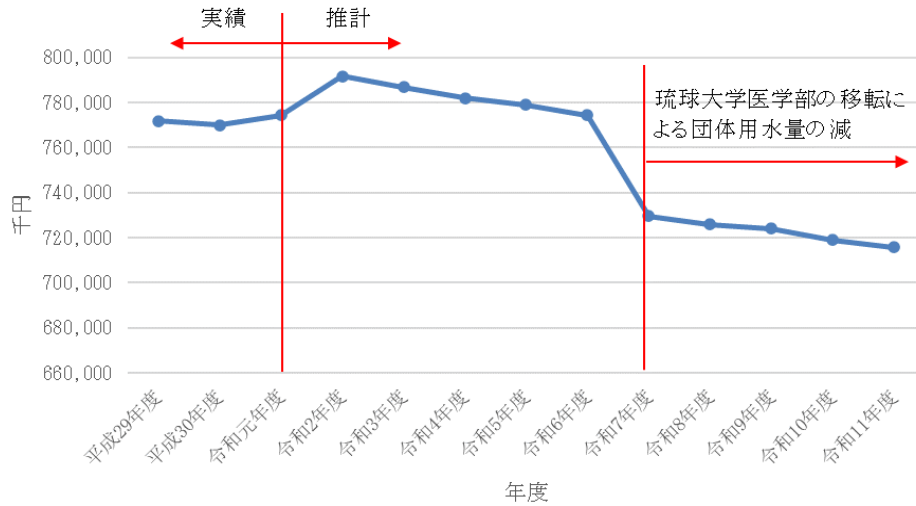
有収水量は減少を続けており、過去10年間で11,364m³/日から10,789m³/日へと575m³/日減少している。
 時系列傾向分析による将来推計の結果、令和11年度の有収水量は9,727m³/日となり、令和元年度の10,866m³/日と比較して1,139m³/日減少すると予想される。
 琉球大学医学部の移転が令和6年度に計画されているため、令和7年度以降は医学部が使用していた団体用水量450m³/日が減少する見込みである。



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
家庭用水量 (m ³ /日)	7,600	7,606	7,579	7,530	7,373	7,380	7,387	7,438	7,462	7,450	7,425	7,401	7,376	7,344	7,347	7,340	7,334	7,327	7,321	7,315
営業用水量 (m ³ /日)	2,674	2,730	2,674	2,596	2,508	2,447	2,478	2,457	2,431	2,379	2,377	2,349	2,321	2,294	2,267	2,241	2,215	2,189	2,163	2,138
団体用水量 (m ³ /日)	1,089	1,097	1,030	1,085	1,003	1,007	998	986	974	959	975	964	954	943	933	473	463	453	443	433
臨時用水量 (m ³ /日)	0	0	0	0	2	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計画有収水量 (m ³ /日)	11,364	11,433	11,283	11,212	10,886	10,836	10,865	10,881	10,866	10,789	10,778	10,715	10,652	10,582	10,548	10,055	10,013	9,970	9,928	9,887

(3) 料金収入の見通し

料金収入は基本料金と超過料金を算出し、足し合わせることで算出した。
 基本料金は栓数に基本料金を乗じて算出し、栓数は令和元年度の栓数に給水戸数前年度比を乗じて算出した。
 超過水量は、実績値よりそれぞれの用途別水量について料金区分ごとの水量割合を算出し、将来水量に乗じて算出した。
 年間給水料は過去3年間で2,492千円増加しているが、琉球大学医学部の移転および給水人口の減少により、今後10年で58,524千円減少すると予想される。



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
料金収入(千円)	771,757	769,926	774,249	791,710	786,797	781,922	778,947	774,327	729,521	725,801	723,964	719,003	715,725

(4) 組織の見通し

将来の職員数の見通しについて、現段階では増減ともに予定はない。

3. 経営の基本方針

「西原町まちづくり基本条例」及び「西原町まちづくり指針」に基づき、水道は町民生活や産業を支える生活基盤の1つであり、「安全」「強靱」「継続」を目標に、水道サービスの向上・充実を図る。
【施策の方向性】
 独立採算を維持するべく、経営の効率化や維持管理費の削減等を模索する。
 今後は給水人口の減少に伴い、給水収益が減少すると予想されるため、必要であれば水道料金の値上げを検討する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	西原西地区土地区画整理事業およびマリンタウン地域への計画道路の開発に合わせ、配水管を布設する。老朽管を耐震化し、耐震化率を上げる。
-----	---

徳佐田、棚原、翁長において西原西地区土地区画整理事業に合わせ、令和2～8年度にかけて当該地域に配水管を布設する。
 国道329号付近における計画道路整備に合わせ、令和5～9年度にかけて配水管を布設する。
 老朽管は漏水による有収率上昇の妨げや管内に付着した錆による赤水の発生の原因となるため、法定耐用年数を過ぎた管を対象とし、耐震化を行う。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	現在、独立採算を維持できていることから、今後も維持できるよう取り組む。
-----	-------------------------------------

令和11年度までの事業計画については、厚生労働省からの国庫補助金を利用して整備を行う予定である。
企業債について、投資負担を平準化し、世代間負担の公平を確保するため今後利用していく予定である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

委託料は、現行の委託業務形態が当面継続するとし、過去3年間の実績値の平均値を採用した。
修繕費は、過去3年間の実績値の平均値を採用した。
動力費は、過去3年間の配水量1m3当たりの動力費の平均額×各年度の計画配水量とした。
職員給与費は、過去3年間の1人当たり平均年間給与額×職員数とした。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	沖縄県が推進している全島水道広域化のスケジュールに合わせ、検討する。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	現在、活用の予定はない。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	施設の更新の集中を避け、優先度の高いものから更新し、順位の低いものは後へ送り、場合によっては更新対象から外すなど再検討を行い投資の平準化を目指す。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	現在、施設の廃止・統合の予定はない。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後の水需要の動向を見ながら、将来の管路の更新の際に口径の見直しや、配水池の容量の見直し等の検討を行う。

② 財源についての検討状況等

料 金	社会情勢を踏まえ、必要に応じて検討していく予定である。
企 業 債	投資負担を平準化し、世代間負担の公平を確保するため今後利用していく予定である。
繰 入 金	現状において他会計繰入金は無く、独立採算を維持できていることから、今後も維持できるよう取り組む。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	有効活用できそうな遊休資産は特にない。
そ の 他 の 取 組	有収率・収納率については向上の取組を継続し、財源確保に取り組む。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年度、経営状況を検証し、計画を3～5年ごとに見直しを行う。 見直しをするにあたっては、経営戦略の実施状況の投資・財政計画との乖離やその原因に対する分析を行い、その結果を次期戦略へと反映していくこととし、計画策定(Plan)、実施(Do)、検証(Check)、見直し(Action)のサイクル(PCDAサイクル)を継続的に運用していく。
-------------------------	---

経営比較分析表（令和元年度決算）

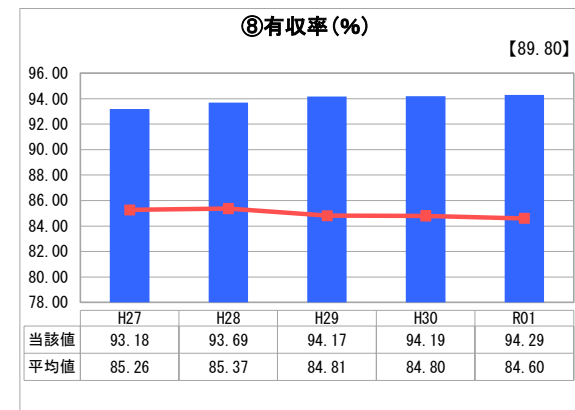
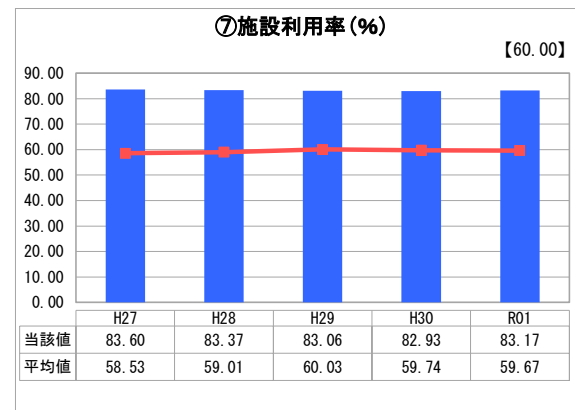
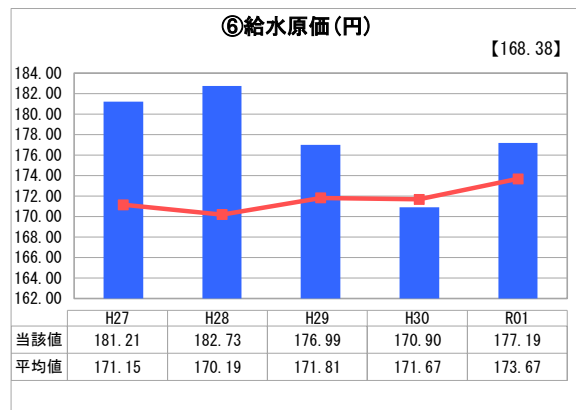
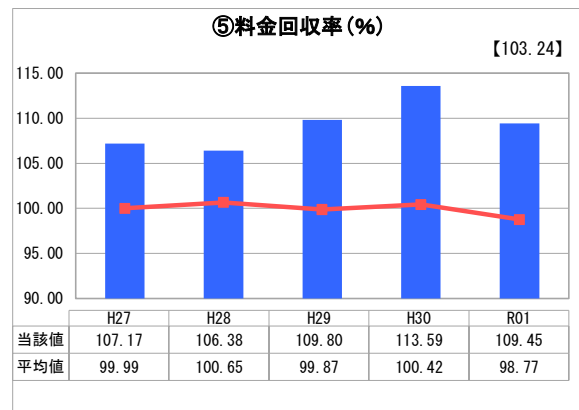
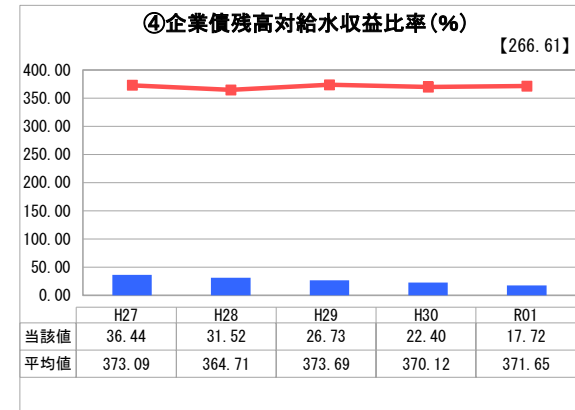
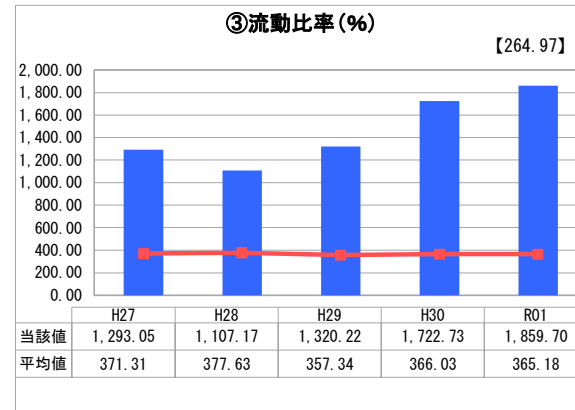
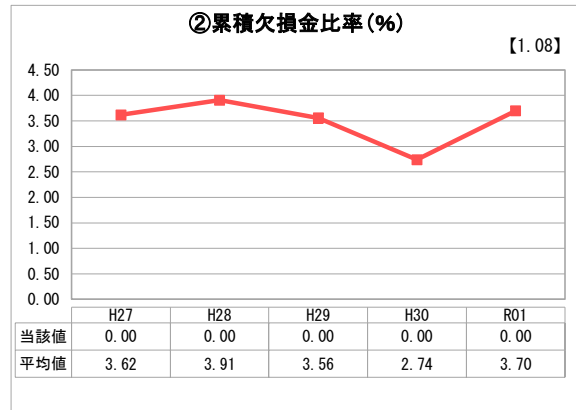
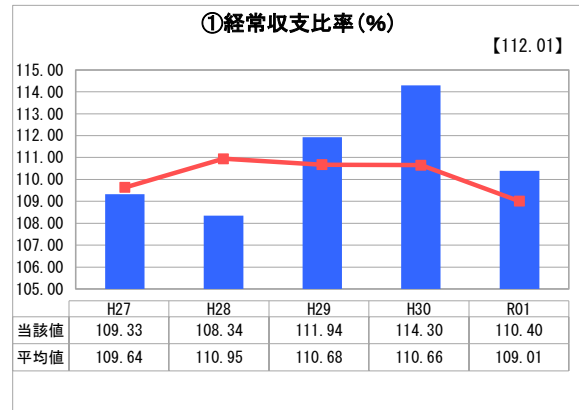
沖縄県 西原町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	92.01	99.98	3,527	

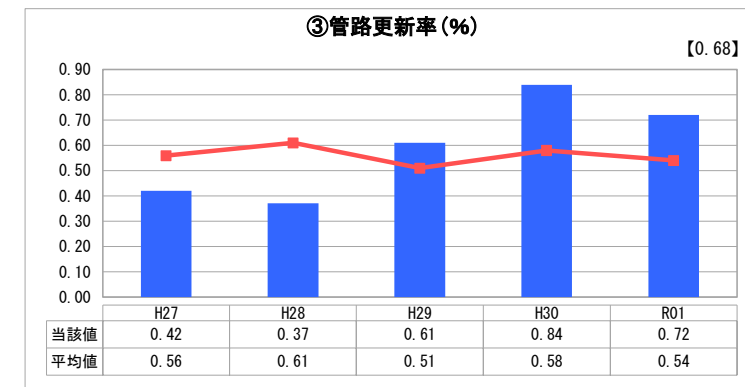
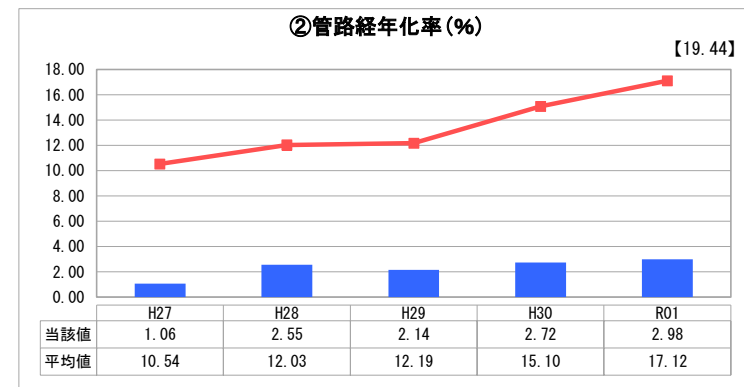
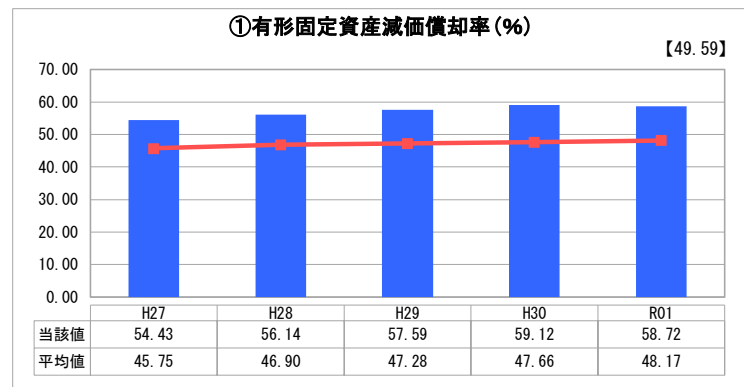
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,451	15.90	2,229.62
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
35,125	15.90	2,209.12

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 単年度の収支は黒字であるが、更新投資等に充てる財源確保の為に、更なる費用削減に取り組む必要がある。
- ② 5年間0%となっており経営の健全を維持している。
- ③ 数値は100を超えており、財務の安定性を維持している。
- ④ 類似団体平均値より低い値であり良好であるが、施設更新等の投資規模が適正かどうか分析し、引き続き経営改善を図っていく必要がある。
- ⑤ 数値は100%を超えているが、今後更なる料金収入の確保に努めたい。
- ⑥ 類似団体平均値より高くなっており、投資の効率化や維持管理費の削減等の経営改善の検討が必要である。
- ⑦ 全国平均値を上回る高い数値を維持しており、適切な施設規模であるといえる。
- ⑧ 有収率は94.29%であり、概ね効率的な収益につながっている。今後も引き続き漏水やメーター不感等といった原因を特定し、有収率を上げていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ① 類似団体平均値より高く、法定耐用年数に近い資産が多い状況である為、施設更新等の財源確保と長寿命化の取り組みが必要である。
- ② 類似団体平均値より値は低いが、今後耐用年数に達し更新時期を迎える管路が増加すること等が考えられる為、事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。
- ③ 類似団体平均値より高い数値ではあるが、投資可能財源及び職員体制等を勘案し更新する管路の優先順位を設定し、更新していく必要がある。

全体総括

経営状況は概ね良好であると判断できるが、今後、給水人口減等による給水収益の落ち込みも想定される事、また、老朽施設及び管路の更新も必要である事から、随時、指標を分析し適切な対策を講じ今後も健全な経営が保持できるよう努める必要がある。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位：千円，%)

区 分		年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	790,568	780,745	785,168	805,374	800,461	795,586	792,611	787,991	743,185	739,465	737,628	732,667	729,389		
	(1) 料金収入	771,757	769,926	774,249	791,710	786,797	781,922	778,947	774,327	729,521	725,801	723,964	719,003	715,725		
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) 他会計負担金	6,821	3,193	2,076	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030		
	(4) その他	11,990	7,626	8,843	9,634	9,634	9,634	9,634	9,634	9,634	9,634	9,634	9,634	9,634		
	2. 営業外収益	50,440	44,476	52,660	47,716	47,481	46,894	45,119	44,536	43,783	41,556	40,813	40,255	39,941		
	(1) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計補助金															
	その他補助金															
	(2) 長期前受金戻入	48,423	44,149	51,510	46,551	46,316	45,729	43,954	43,371	42,618	40,391	39,648	39,090	38,776		
(3) その他	2,017	327	1,150	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165			
収入計 (C)	841,008	825,221	837,828	853,090	847,942	842,480	837,730	832,527	786,968	781,021	778,441	772,922	769,330			
収 益 的 支 出	1. 営業費用	740,590	714,536	746,936	726,332	721,508	715,323	709,554	703,383	680,630	675,010	669,028	664,049	660,621		
	(1) 浄水購入費	431,167	430,505	432,900	425,607	422,249	418,853	416,371	413,031	392,917	390,454	389,017	385,528	383,140		
	(2) 職員給与	92,056	80,668	80,699	85,819	85,819	85,819	85,819	85,819	85,819	85,819	85,819	85,819	85,819		
	基本給	41,677	36,319	35,779	39,270	39,270	39,270	39,270	39,270	39,270	39,270	39,270	39,270	39,270		
	退職手当	9,533	8,353	8,229	8,705	8,705	8,705	8,705	8,705	8,705	8,705	8,705	8,705	8,705		
	その他	40,846	35,996	36,691	37,844	37,844	37,844	37,844	37,844	37,844	37,844	37,844	37,844	37,844		
	(3) 経費	85,224	84,565	98,426	89,206	89,099	88,990	88,911	88,804	88,161	88,082	88,036	87,925	87,848		
	動力費	13,156	14,329	13,940	13,612	13,505	13,396	13,317	13,210	12,567	12,488	12,442	12,331	12,254		
	修繕費	30,009	24,352	32,601	28,987	28,987	28,987	28,987	28,987	28,987	28,987	28,987	28,987	28,987		
	材料費	7	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
その他	42,052	45,884	51,885	46,605	46,605	46,605	46,605	46,605	46,605	46,605	46,605	46,605	46,605			
(4) 資産減耗費	13,575	4,621	32,483	16,893	16,893	16,893	16,893	16,893	16,893	16,893	16,893	16,893	16,893			
(5) 減価償却費	118,568	114,177	102,428	108,807	107,448	104,768	101,560	98,836	96,840	93,762	89,263	87,884	86,921			
2. 営業外費用	10,718	7,417	11,970	6,927	5,794	5,077	4,576	4,247	4,080	4,049	4,066	4,119	4,190			
(1) 支払利息	8,967	7,345	5,815	4,268	3,135	2,418	1,917	1,588	1,421	1,390	1,407	1,460	1,531			
(2) 雑支出	1,751	72	6,155	2,659	2,659	2,659	2,659	2,659	2,659	2,659	2,659	2,659	2,659			
支出計 (D)	751,308	721,953	758,906	733,259	727,302	720,400	714,130	707,630	684,710	679,059	673,094	668,168	664,811			
経常損益 (C)-(D) (E)	89,700	103,268	78,922	119,831	120,640	122,080	123,600	124,897	102,258	101,962	105,347	104,754	104,519			
特別利益 (F)	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別損失 (G)	259	1	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 211	△ 1	△ 23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	89,489	103,267	78,899	119,831	120,640	122,080	123,600	124,897	102,258	101,962	105,347	104,754	104,519			
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	89,876	143,143	72,042													
流 動 資 産 (J)	うち未収金	78,245	67,950	72,552												
	うち建設改良費分	33,785	35,315	32,901												
流 動 負 債 (K)	うち一時借入金															
	うち未払金	87,228	56,851	62,635												
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	11	18	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	790,568	780,745	785,168	805,374	800,461	795,586	792,611	787,991	743,185	739,465	737,628	732,667	729,389			
地方財政法による資金不足の比率 (L)/(M) × 100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																
健全化法第22条により算定した資金不足比率 (N)/(P) × 100																

投資・財政計画 (収支計画)

(単位：千円)

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
区 分		(決算)	(決算)	(決算)											
資本的収入	1. 企業債	0	0	0	34,091	35,909	37,728	34,091	40,000	40,000	32,728	29,546	27,728	0	
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金														
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金	16,000	9,000	13,000	34,091	35,909	37,728	34,091	40,000	40,000	32,728	29,546	27,728	0	
	7. 固定資産売却代金	1,438	0	0	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	
	8. 工事負担金	5,636	10,508	49,407	21,850	21,850	21,850	21,850	21,850	21,850	21,850	21,850	21,850	21,850	
	9. 消火栓設置負担金	1,998	2,681	3,218	2,632	2,632	2,632	2,632	2,632	2,632	2,632	2,632	2,632	2,632	
	計 (A)	25,072	22,189	65,625	93,143	96,779	100,417	93,143	104,961	104,961	90,417	84,053	80,417	24,961	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	25,072	22,189	65,625	93,143	96,779	100,417	93,143	104,961	104,961	90,417	84,053	80,417	24,961	
	資本的支出	1. 建設改良費	89,121	105,535	153,769	159,358	162,994	166,631	159,358	171,176	171,176	156,631	150,267	146,631	91,176
		うち職員給与費													
2. 企業債償還金		36,746	33,785	35,315	32,901	25,757	21,975	17,474	13,847	10,299	8,441	7,020	7,025	6,578	
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他資本支出	0	1,183	665	616	616	616	616	616	616	616	616	616	616		
計 (D)	125,867	140,503	189,749	192,875	189,367	189,222	177,448	185,639	182,091	165,688	157,903	154,272	98,370		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	100,795	118,314	124,124	99,732	92,588	88,805	84,305	80,678	77,130	75,271	73,850	73,855	73,409		
補填財源	1. 過年度分損益勘定留保資金	64,048	84,530	88,809	66,764	66,764	66,763	66,764	66,764	66,764	66,763	66,763	66,763	66,764	
	2. 利益剰余金処分額														
	3. 繰越工事資金														
	4. 減債積立金	36,747	33,784	35,315	32,901	25,757	21,975	17,474	13,847	10,299	8,441	7,020	7,025	6,578	
計 (F)	100,795	118,314	124,124	99,665	92,521	88,738	84,238	80,611	77,063	75,204	73,783	73,788	73,342		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67		
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	206,269	172,485	137,170	138,360	148,512	164,265	180,882	207,035	236,736	261,023	283,549	304,252	297,674		

○他会計繰入金 (単位：千円)

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)										
収益的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
資本的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

○総収支差引

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)										
総収支差引 (収益的収支E+H-資本的収支E)		△ 11,306	△ 15,047	△ 45,225	20,099	28,052	33,275	39,295	44,219	25,128	26,691	31,497	30,899	31,110
現金差引 (減価償却費及び長期前受入金入を除く)		58,839	54,981	5,693	82,355	89,184	92,314	96,901	99,684	79,350	80,062	81,112	79,693	79,255